

シニア記者が注目した不祥事・トピックス (2月中旬～3月中旬)

「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要 2/21～	江口	大澤	千葉	佃	山下
2/21 ～	農水省の農業集落調査 過疎化進み迷走 調査廃止打ち出すも反対声明を受け撤回			喝! ※		
2/24 ～	2022年広告費 過去最高7兆1000億円 ネット広告が3兆円超え市場全体を牽引		👁️			
2/24 ～	フジテック 社外取締役3人を解任 ファンドが要求、役員の半数近く交代	👁️				
2/28 ～	難病支援の会理事 臓器移植仲介で再逮捕 肝臓に続き腎臓の海外移植を無許可斡旋	喝!				
2/28 ～	厚労省 2022年出生数、死亡数を発表 出生80万弱で最少、死亡158万で最多に					👁️ ※
2/28 ～	林外相 国会優先でG20外相会合を欠席 岸田首相はウクライナ電撃訪問で驚かす				👁️	喝!
2/28 ～	エホバの証人問題支援 弁護士が設立会見 旧統一教会問題が他の宗教団体に広がる				👁️	
3/1 ～	米下院外交委 TikTok 禁止法案を可決 中国への情報流出懸念、成立には曲折も	👁️				
3/2 ～	NTTとKDDI 6G光通信を共同開発 消費電力大幅減で、次世代世界標準狙う			👁️		
3/7 ～	JAXA 「H3」1号機の打ち上げ失敗 第2段エンジン着火せず指令破壊信号	喝!	喝!	喝!	喝!	👁️
3/7 ～	20代前半 大都市への集中止まらず 生活費上昇で結婚、出産の意欲そぐ?			👁️		
3/9 ～	セブン&アイ ヨーカ堂店舗を2割削減 祖業のアパレル事業からは完全撤退	👁️				
3/10 ～	黒田日銀総裁 「金融緩和は成功だった」 最後の会見で異次元緩和の10年を総括		喝! ※			
3/11 ～	米シリコンバレー銀行 超速で経営破綻 世界に動揺広がり、当局は火消しに必死		👁️	👁️		👁️
3/13 ～	きょうから脱マスク 初日は大半が着用 個人の判断に変わっても習性は変わらず				👁️ ※	
3/15 ～	ガーシー参院議員 懲罰委員会が除名処分 警視庁は常習的脅迫などの疑いで逮捕状				喝!	
3/15 ～	春闘集中回答日 満額含む高水準相次ぐ 物価高背景に30年ぶり3%台の水準か		👁️			
3/17 ～	豊田自動織機 エンジン排ガス試験で不正 フォークリフト向けでリコール出荷停止					喝!

## ●縮む日本、実態把握難しく―「農業集落調査」見直し議論が迷走

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 2/21～ 農業集落調査の廃止打ち出すも反対声明を受け撤回】

記事の内容よりも「見出し」に注目した記事である。「縮む日本」の実態を正しく把握できるかどうかは、人口減少が進む日本において重要な課題だと考えるからだ。記事は、農林水産省の「2025年農林業センサス研究会」の最終会合が開催された2月21日の当日に掲載されたので、どう決着したのかは書かれていない。農水省に確認すると、農業集落調査は2025年も従来通りに実施されることになったが、調査対象者の選定に地方自治体の協力が得られないため、農水省が持っている名簿をベースに自ら選定して調査を実施するという。

### ■国土の実態を把握する統計調査のお寒い実態

農業集落調査は、国内にある14万の集落について農業生産を巡り協議する「寄り合い」の開催実績や、ため池・森林などの自然資源の状況を把握するために5年ごとに実施され、半世紀以上続いている。昨年7月から始まった研究会で、農水省から農業集落調査の廃止が提案され、議論が続いてきた。

記事ではプライバシー問題を理由に自治体が情報提供を断ったとあるが、調査対象者は調査に非常に協力的で、過去にプライバシーが問題になったことはないという。国も自治体も調査や統計に関わる人的資源が不足しており、人手がかかる従来の調査手法を継続するのが困難になっているのが理由のようだ。

研究会の最初に「廃止」を提案したのも、学会や関係団体の反応を見ながら、調査手法の見直しを狙ったとみられるが、今回は一部の変更にとどまった。農水省でも、従来の聞き取り調査に加えてデジタル技術を活用して集落や自然環境の状況を把握する取り組みを進めているようだが、問題は日本各地に点在する集落の実態を把握するために必要な情報・データを今後も収集できるかどうかである。

国は2015年から「データ駆動型社会」への変革という方針を掲げているのだが、肝心のデータ収集に必要な統計調査などの仕組みを強化するという話はあまり聞こえてこない。筆者が取材対象としてきた建設分野でも、2021年12月に国の基幹統計の一つである建設受注統計の書き換え問題が発覚したばかり。その原因も、人員不足・業務過多、統計システムの不備などが挙げられた。

国交省では2022年2月に「公的統計品質向上のための特別検討チーム」を立ち上げ、8月に建議を取りまとめた。筆者が代表幹事を務める日本不動産ジャーナリスト会議では、同チームの委員を務めた一橋大学の清水千弘教授を9月に招いて話を聞いたが、統計人員の育成・確保、統計のデジタル化の推進など課題を指摘。統計に精通した人員を育てるために中央統計機関のような組織が必要との見解を示した。

## ■人口半減でも高速道路は維持し続けるのか？

最近の国の審議会や検討委員会などの議論を聞いていても、直面する最大の課題は「人口減少」であることは間違いない。今年 7 月に策定される予定の新しい国土形成計画でも、人口減少下の国土利用・管理が最も重要な政策課題となっている。同計画にも組み込まれる「デジタル田園都市国家構想」も人口減少に対応した持続可能な産業への構造転換が大きなテーマだ。

国土の利用・管理を行ううえで基盤となるのが道路、橋、上下水道、エネルギーなどの社会インフラ。戦後、人口増加と経済成長に合わせて整備してきたインフラをこの先、どうするのか。その地域で住民が暮らしている限り、人口減少に応じて簡単にインフラも縮小するというわけにもいきまい。とはいえ、老朽化したインフラの維持管理の負担は今後ますます増大していくことが予想される。

今国会には、高速道路の有料期間を最長で 2115 年まで 50 年延長することを柱とした道路整備特別措置法などの改正案が提出された。道路は「無料公開」が原則で、高速道も建設にかかった債務を完済したあとの 2050 年に無料化すると定められていた。2012 年の中央自動車道の笹子トンネル崩落事故で、更新費用をねん出するため有料期間を 2065 年までに延長した経緯がある。

今回の法案でも債務完済後は高速道を無料公開する仕組みは維持されたが、今後も高速道路の整備計画は維持され、大都市圏の環状道路を中心に新規建設は続く。2115 年まで更新費用のための安定財源は確保されるが、国立社会保障・人口問題研究所による日本の人口推計で 2100 年には約 6000 万人と半減する。それでも高速道路網は今後も規模を維持し続ける必要があるのだろうか。

## ■省インフラで持続可能な社会をめざす

東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻の根本祐二教授は持続可能なインフラを実現するため、省エネならぬ「省インフラ」の研究を進めている。急速に人口減少が進むなかで、現在のインフラ全体を維持し続けるのは困難と予想されるため、住民の暮らしや地域経済への影響をシミュレーションしながら省インフラを進める仕組みづくりをめざす。

省インフラは、地球環境への負荷低減や省資源化にもつながり、SDGs（持続的可能な開発目標）達成にも貢献する。根本教授は、省インフラを進めるうえで重要となる住民合意を得るための手法を確立する研究に力を入れている。筆者も、合併に伴い過剰となった公共施設の統廃合を進める自治体を取材した経験があるが、住民合意をまとめるのは簡単ではない。

そこで重要になるのが、冒頭で指摘した地域の実態を正確には把握するための情報・データである。もちろん正確なデータがあっても、住民合意をまとめるのは簡単ではないだろうが、持続可能なインフラ整備を進めていくためにもデータは不可欠だ。

今年 2 月に、カーナビ向け地図データを開発してきたジオテクノロジーズ（旧・インクリメント P）が、東京大学空間情報科学研究センターの柴崎亮介教授と、人流データを活用するための共同研究を開始すると発表した。同社が 2020 年から提供を開始した移動するだけでポイントが溜まるスマホアプリ「トリマ」はダウンロード数が 1200 万を突破。このアプリから人の移動が連続的かつ高精度にわかる人流データを得て蓄積している。

記者会見では、歩行者の動きに基づいて「よく歩く街ランキング」も公表したが、土木工学科出身の柴崎教授と共同でこのデータの活用方法を研究していくという。このデータがあれば、歩行者がどこの道路や橋、歩道橋などを利用しているのかも把握することが容易になるかもしれない。今後は老朽化した橋や歩道橋を全て維持するのは困難と言われるだけに、今後の省インフラにも役立つデータになる可能性がある。重要なのは、こうしたデータをキチンと整備していくことだろう。

いずれにしても「縮む日本」で、この先、厳しい「撤退戦」が待っている。深刻化する「空き家問題」に対応するため、住宅税制の優遇措置を見直す「空家等対策特別措置法」の改正案も今国会に提出されたほか、京都市では独自の「空き家税」の導入に乗り出す。急激な人口減少が進むなかで持続可能な社会を実現するためには、日本の国土、都市、インフラ、住宅の実態を正しく把握しながら、前向きな姿勢で対策に取り組んでいく必要があるだろう。（千葉利宏）

#### ●2022 年の死亡数 158 万が意味するもの

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 2/28～ 2022 出生数 80 万弱で最少、死亡数 158 万で最多】

2 月 28 日に二つの重大かつ驚くべき統計データが発表された。厚労省・人口動態統計に基づく 2022 年の出生数と死亡数だ。出生数が 80 万人弱にとどまり過去最少を記録した一方で、死亡数は過去最多の 158 万人余に達した。生と死が過去最少、過去最多と好対照を示したこの事象のうち、新聞・テレビが大々的に取り上げたのは出生数だけで、死亡数については、ほとんどのメディアが伝えていない。なぜなのだろうか。

2022 年の出生数は前年比 5.1%減の 79 万 9,728 人、死亡数は同 8.9%増の 158 万 2,033 人。出生数の 80 万人割れは比較可能な 1899 年以降初めてで、死亡数は有史以来でも最多と思われる。そのうち出生数については「出生急減、初の 80 万人割れ、推計より 10 年早く」の見出しで新聞各紙の 1 面を飾り、政府の「異次元の少子化対策」へとつながっていく。

ほとんど報道されなかった死亡数について、ここで深掘りしてみよう。厚労省・人口動態統計に基づき、過去 15 年の年間死亡数推移を棒グラフで表した。グラフが示すように、2022 年の死亡数の増加がひととき目立つ。東日本大震災により 2 万 2,000 人以上が亡くなった 2011 年でも前年比増加率は 4.7%だったのに、2022 年のそれは 8.9%にもものぼって

るのだ。実数では13万人弱の増加となり、この数値がいわゆる超過死亡数に近似しよう。では、なぜ2022年に急増したのだろうか。

#### ●死亡数急増とワクチン接種の時期が符合

主要新聞で唯一、死亡数158万人を記事にした日経新聞は「新型コロナウイルスによる死亡に加え、心不全などで亡くなる高齢者が急増している」と解説し、「コロナに感染して全身状態が悪化し、コロナ以外の死因で亡くなる患者が増えた可能性がある」との専門家のコメントを載せている。しかし、日経の記事では全く触れていない「コロナワクチンの接種」が超過死亡の理由と見る向きも少なくない。ワクチン接種が本格化したのは2021年央からで、ブースター接種が繰り返された2022年が年間を通してワクチン副作用が最も多く表れる年となる。そうした事実関係が「ワクチンのせい」の疑いを強めている。

国会審議でもコロナワクチンの危険性が取り上げられるようになってきた。3月13日、参院予算委員会で、柳ヶ瀬裕文議員（日本維新の会）が2022年の死亡数急増とワクチンの関係性を問い正し、ワクチン後遺症の実態把握の遅れを追及した。3月22日の参院予算委では山本太郎議員（れいわ新選組）が、ワクチン接種後に亡くなったと報告された2,000人のうち、99%強が情報不足等で評価不能（ワクチンが死因だとは判定できない）とされていることの異常さを糾弾し、「現在の運用は変えなければならない」と訴えた。

#### ●メディアの立ち位置、ニュースセンスに疑問

好対照の事象を記事化する意義をチャットGPTに尋ねたら「読者により広い視野と深い理解を与え、複雑な問題について考えるための手がかりを提供できるので非常に重要」との答えが返ってきた。今回、格好の好対照データが示されたにも関わらず、そのうち一つしか扱わなかったのは、各メディアが「ワクチン推し」を貫いているからでは、と勘ぐりたくもなる。メディア&記者の立ち位置およびニュースセンスに首をかしげざるを得ない”片落ち報道”であった。（山下郁雄）

#### ●国民に“つけ”を残した傲慢発言

【シニア記者が目撃した不祥事・トピックス 3/10～ 黒田日銀総裁最後の記者会見で異次元緩和の10年を総括】

黒田東彦日銀総裁は3月10日、最後の金融政策決定会合後の記者会見で、安倍晋三元首相が推進した「アベノミクス」を支えた金融政策について「金融緩和は成功だった」と語るとともに、大量の国債購入で発行残高の半分以上を日銀が保有する異常な状態についても「何の反省もないし、負の遺産とも思わない」と強弁した。

黒田総裁は4月8日、歴代最長の2期10年間の任期を終了する。すでに後任に経済学者の植田和男総裁と副総裁2人（氷見野良三・前金融庁長官と内田真一・日銀理事=3/20就任）の人事が国会承認されているから、いわば“最後っ屁”の発言。強まる批判にいらだちがあったとはいえ、金融システムの頂点に立つ中央銀行トップとしては、国民に“つけ”を残す情けない言葉だった。

## ●昨年にも問題発言があった

黒田氏は2013年3月、大蔵(現財務省)官僚から日銀総裁に就任したエリートのせい、国民の暮らしに疎い面がある。昨年6月、為替が約20年ぶりに1ドル130円台を付ける円安となった際、黒田氏は講演会で「家計の値上げ許容度が高まっている」と語った。就任以来掲げてきた「物価上昇率2%程度」の実現を目指す黒田氏にとって、円安に伴う物価高は好ましい事態と受け止めた。

だが、物価高に苦しむ国民は反発した。メディアは一斉に批判の声を上げ、国会での批判も強まった。その結果、黒田氏は「家計は苦渋の選択として、値上げをやむを得ず受け入れていると認識している」と釈明。「誤解を招いた表現で申し訳ない」と陳謝し、前日の参院に続き衆院で発言を撤回した(2022/6/8 衆院財務金融委員会)。

## ●財政破綻とインフレの危険性が高まった

黒田総裁が主導した10年間の金融政策について、アベノミクスの功罪を含め、各界で検証する作業が本格化している。

最大の柱だった「異次元の金融緩和」では、日銀は市場から国債や上場投資信託(ETF)を大量に買い入れ大規模な資金供給を行った。16年からは短期金利をマイナスに、また長期金利も実質ゼロ%程度とする長短金利操作を導入した。長期金利は21年3月に変動幅を上下0.25%、昨年12月には同0.5%程度まで広げた。

その結果、円安が進み株価は上昇した。上場企業の利益は膨らみ、労働人口減少などから、完全失業率が低下するなど雇用環境も改善した。だが、肝心の勤労者の賃金は上がらなかった。

政府は、企業利益増加で賃金が増えるトリクルダウン(滴り落ちる)を期待したが、それは起きなかった。勤労者の22年の実質賃金は前年比マイナス1.0%に落ち込んだ。政府・日銀が描いた「賃金と物価の上昇による2%程度の物価上昇」は、ついに実現しなかった。

アベノミクスが残した最大の禍根は、財政規律の緩みとハイパー・インフレ(物価暴騰)の危険性上昇だろう。

財政当局の肩を持つわけではないが、日銀が国債を大量購入し国債金利を低く抑えた結果、国債の利払い費が軽くなり、これが政治家の予算獲得競争を招いた。23年度は防衛費倍増やコロナ禍、物価高、少子化対策などで、一般会計予算案はついに114兆円超と過去最大になった。国債の利払いや償還に充てる国債費は25兆円超に達し、いずれ国債費増加で予算が組めなくなる恐れがある。

またハイパー・インフレは、実は誰にも予測がつかない。昨年来のエネルギー・食料品価格の急騰はロシアのウクライナ侵略を機に起こった。自然災害などでもその恐れはある。政府の経済戦略強化が求められるから、筆者はこの際、「経済企画庁」(2001年1月内閣府に統合)の復活を検討すべき、と考える。

## ●当面の課題は「出口戦略」と金融不安の解消

植田新総裁(4/9 就任)ら日銀新体制の下での金融政策は、重大である。現在の“管理金利体系”の修正は必至だ。主要国がインフレ抑制で相次いで金利引き上げに踏み切っているが、日本は今も金融緩和を続けていて円安に歯止めが利かない。またETFを大量に購入しているから、これの処分は慎重に進めなければならない。

心配なのが金融不安である。米国では3月中旬以降、利上げで債券(国債)価格が下落し

多額の評価損を抱えた中堅銀行が相次いで破綻した。スイスの大手銀行は信用不安を機に最大手銀行に統合されることになった。日本でも長引くゼロ金利政策の影響で、大手だけでなく中小・地方金融機関の経営体力が弱くなっている。

かつてバブル崩壊(1991年)の後、1997~98年の金融危機、2008年のリーマン・ショックなど、国内外で金融危機は何度も起きた。現在は世界的な金融安定システムが構築されているから、大不況に陥るような金融危機の可能性は低いが、油断はできない。

植田新総裁の下、日銀は改めて物価の安定に努め、一定の時間をかけてまともな金融政策、例えば適切な(預貯金)金利が付くような金利体系の構築に努力してもらいたい。(大澤賢)

#### ●マスク着脱の“規制”緩和 複雑な心境ながら「喜ぶべき」なんだろう……ね(かな?)

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 3/13~ 今日から脱マスクも大半が着用、個人の判断に変わっても習性は変わらず】



今回は「社会・経済の不祥事を斬る」ような高尚な内容ではありません。身の回りから拾った卑近なネタです。

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が「マスク着用の考え方の見直し等について」を決定したのは2月10日、その主旨「着脱は個人の意志で」が実施されたのは3月13日でした。ピーク時には1日当たり10万人近かった新規陽性反応者は、今は10分の1以下です。オミクロン株は初期のベータ株やガンマ株、デルタ株に比べると重症化率が低いとされています。過剰に不安がる必要はないということから、当然とっていいでしょう。

ですが、元に戻ることを手放しで喜んでいいのかどうか、です。例えば在宅勤務/テレワークを止めちゃうのか、オンライン会議のメリットを再確認すべきじゃないか、アベノマスクやコロナワクチンの受発注、COCOA 開発プロセスは検証されたのか、デジタル敗戦から立ち上がる道筋はついたのか等々、課題は山ほど残されています。

## 小町通りは平日でも渋滞が発生

で、冒頭に戻って、身近かな話題は何かというと、掲載した写真です。鎌倉の鶴岡八幡宮を、正面の鳥居から振り返るかたちで撮りました。3月7日にJR 鎌倉駅前古い知り合いと落ち合う約束の時間まで、ちょっと足を伸ばしたときのものです。

梅が満開、日中の最高気温が12度前後ということから、皆さんまだ冬の装いです。ソーシャルディスタンスがばっちりなのは、大河ドラマが終わったからではありません。もともと平日はこんなものでした。つまりコロナ前に戻っているのです。三が日も3年ぶりのロープ規制復活でしたので、人出は確実に増えています。

これに対して小町通りは、平日にもかかわらずコロナ前の週末と見まごう混雑でした。男女混合のグループ、ぎこちない和服姿の二人連れが目立ちます。大学の春休みが始まって、外国人観光客が戻ってきたのだと分かります。ときおり渋滞が発生し、マスク必須の混雑です。

いうまでもなく、小町通りはJR 鎌倉駅と八幡宮を結ぶ裏参道です。参詣地の八幡宮がばっちりソーシャルディスタンスなのに、小町通りは大渋滞というのはどういうことなのか、初めのうちはよく分かりませんでした。

## 鎌倉は食べ歩きファストフードの街

しばらく行くと、渋滞の理由（原因）が分かりました。

串に刺したイチゴ飴やホイップクリームであでやかにデコレーションしたお団子、コロケ、唐揚げといった、「映え」の食べ歩きファストフードに大勢の若い人が群がっているのです。そういうお店が両サイドにあると、人の流れが滞って、なかなか進むことができません。

もう一步踏み込んで考えると、この数年（つまりコロナ禍の3年）で、観光客の行動パターン、ひいては「観光」の意味が変わったのかもしれませんが。源氏・北条氏ゆかりの寺社仏閣や由比ヶ浜・江ノ島は出かける「口実」「言い訳」に過ぎず、「なんちゃって古都ぶらで食べ歩き」が主な目的になったとすら思えます。

鎌倉は東京都内から電車で1時間の観光地です。コロナ前の年間観光客2000万人といっても、日帰り客が圧倒的に多いので、地域経済はさほど潤っていません。商店街の方はゴミ処理の経費負担に頭を悩ませていました。

それで鎌倉市は2019年3月に「鎌倉市観光等マナーの向上に関する条例」で小町通りや長谷・大仏通りなどで「食べ歩きはやめましょう」運動を展開しました。ところがコロナ禍で観光客が700万人を切るまでに激減しました。その意味で今回の「自主」規制の緩和は喜ぶべきことかもしれません。

## それも経済ではあるけれど

とはいえネットを検索すると「食べ歩きグルメマップ」だの「おすすめ食べ歩きスイーツ」だのがオンパレードです。食べ歩きがメインとなると、素直に喜んではいられません。食べ歩きファストフードの店は窓口販売が基本なのでイートインスペースを用意しなくてもいいし、多くは域外の業者なので、売れ行きが落ちてきたらちゃっちゃと撤退することができます。

結果、店がめまぐるしく入れ替わり、町の景色に落ち着きが失われやしないでしょうか。

いやそれが新しい時代で、ファストフードも賑わいの一つ、その収益は経済の潤い——であるかもしれないのですが、ファストフードなかりせば経済が成り立たない、となると、これはちょっと考えものです。大げさに言うと、観光立国ってカジノ経済と同じではないか、などどこじ付けてみましたが、いかが。（佃 均）